

日本政策金融公庫

説明資料

平成22年12月17日（金）

第2回内航海運代替建造対策検討会用資料

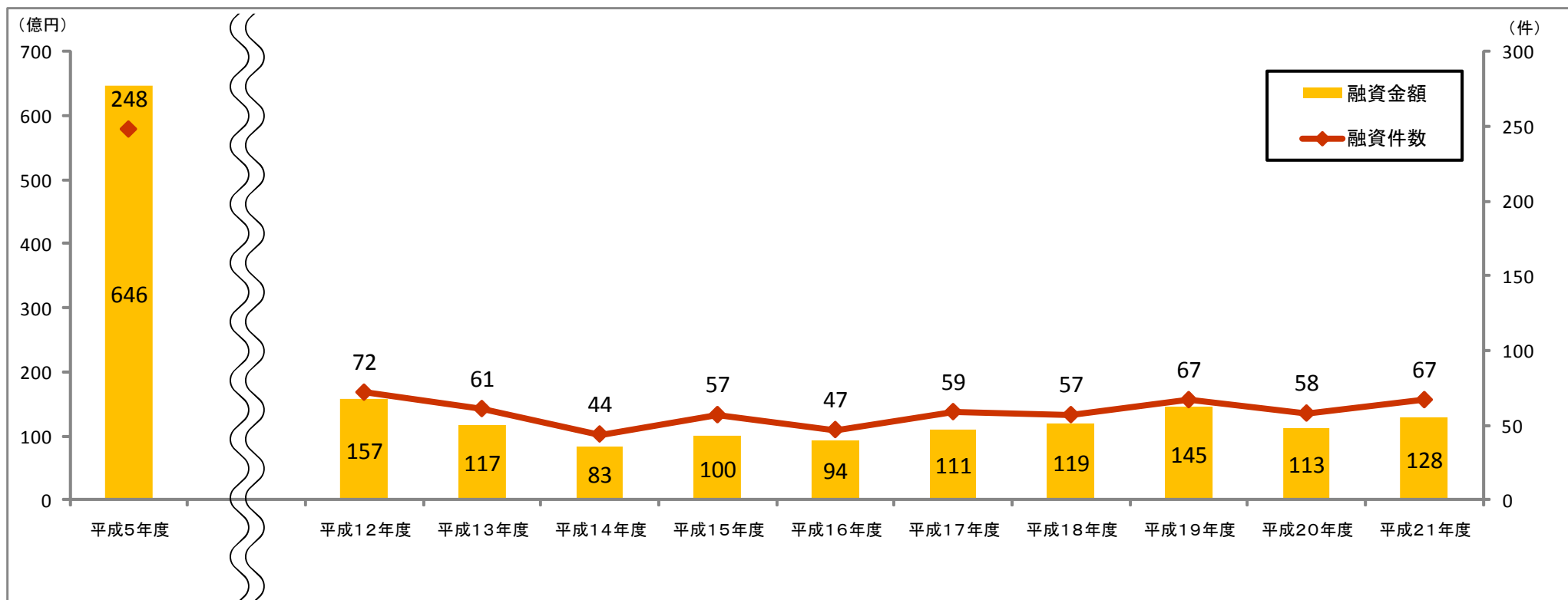
水運業の融資状況について

日本政策金融公庫

中小企業事業本部

1. 水運業の融資実績（設備資金）の推移

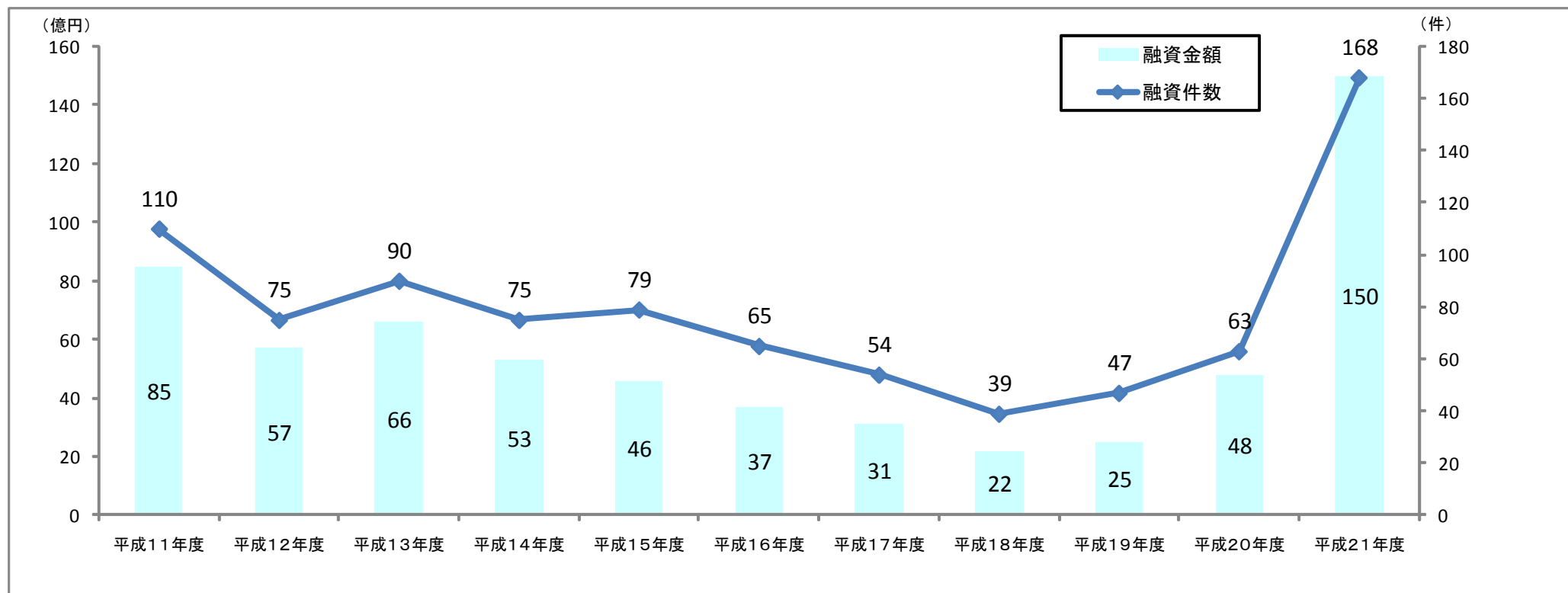
- 水運業の融資実績（設備資金）は、平成5年度をピークとして減少しており、最近10年間は金額・件数ともにピーク時の1/5～1/4で推移している。
- 全国の船舶建造隻数推移と同様の動きを示している。



○平成20年9月までは中小企業金融公庫、平成20年10月以降は日本政策金融公庫中小企業事業の直接貸付の計数

2. 水運業の融資実績（運転資金）の推移

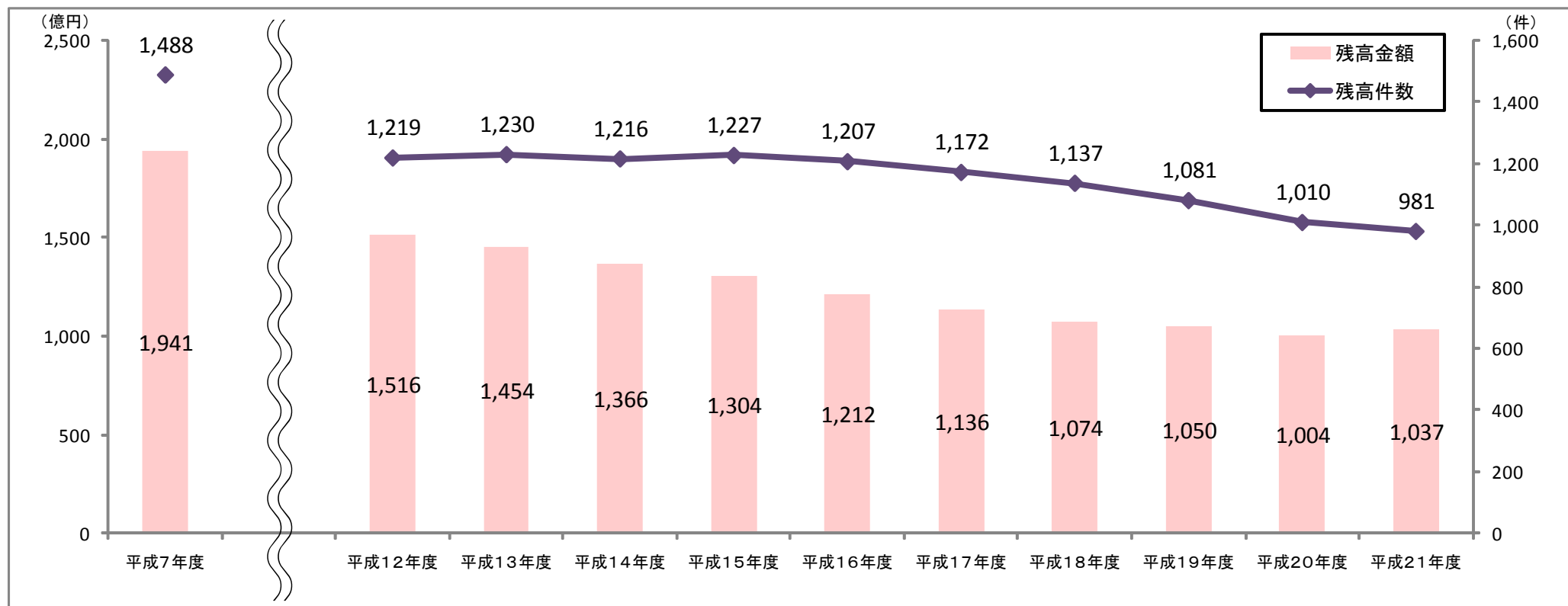
- 水運業の融資実績（運転資金）は、平成11年以降減少傾向で推移しているが、平成20年度及び平成21年度は、主としてセーフティネット貸付の需要増により、増加している。



○平成20年9月までは中小企業金融公庫、平成20年10月以降は日本政策金融公庫中小企業事業の直接貸付の計数

3. 水運業の融資残高の推移

- 水運業の融資残高は、平成7年度をピークとして、金額・件数ともに減少傾向で推移してきており、金額はピーク時の1/2、件数は2/3となっている。
- 全国の水運業者数推移と同様の動きを示している。

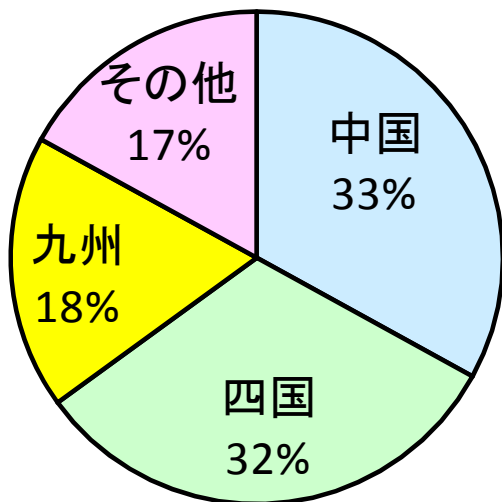


○平成19年度までは中小企業金融公庫、平成20年度以降は日本政策金融公庫中小企業事業の直接貸付の計数

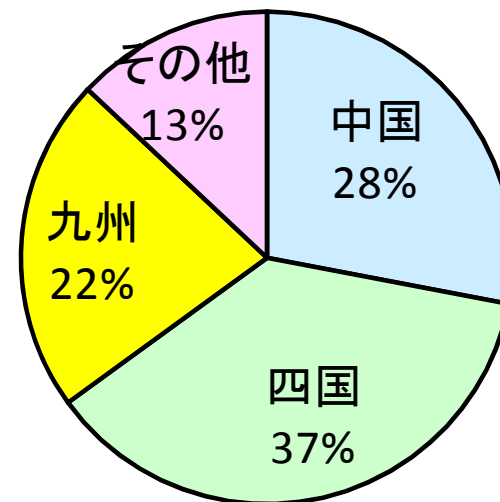
4. 内航船舶貸渡業の地域別残高社数割合

- 平成21年度の内航船舶貸渡業の地域別残高社数割合は、平成2年度と比べ、四国及び九州は増加し、中国その他は減少している。

平成2年度



平成21年度



5. 内航船舶貸渡業者の主な声

＜平成20年度＞（第1四半期～第4四半期）

- (1) 世界的金融危機により、物流が鈍ってきた。
- (2) 荷動き減少により船腹過剰。
- (3) 用船料が低下した。
- (4) 原油の高騰で経営が圧迫されている。
- (5) 船員不足で困っている。若者がいない。

＜平成21年度＞（第1四半期～第4四半期）

- (1) 輸送貨物が減少している。
- (2) 荷主の業界における減産から船腹が余っている。
- (3) 期限を切って用船料の値下げを受け入れたが、値下げ期間の延長を受け入れざるを得なかった。
- (4) 21年度の用船料は従来の6割に減少、22年度は8割にまで回復する（見込み）。
- (5) 高齢者が多く、船員が不足している。

＜平成22年度＞（第1四半期～第2四半期）

- (1) 輸送量の減少が著しい。
- (2) 新造船建造のため、利益率が低下。

（平成20年度～21年度に計画された船舶建造予定）

新造船着工は、平成23年度以降に集中している。